

9月議会の請願に対する党の態度

小児医療の充実を求める請願

教育基本法の早期改正に関する請願

今、教育基本法を尊重した教育行政こそ求められているのであって、何ら改正の必要なし。

「可部署」から「加計署」への警察署管轄区への警察管轄区域変更反対に関する請願

9月議会の意見書に対する党の態度

台風に伴う災害対策に関する意見書

今後の郵政事業の改革に関する意見書

わが党は郵政事業が地域において社会的な役割が大きいことから公社化の段階から反対してきた。

今回、政府が民営化に向けて基本方針を閣議決定したが、株式会社化することは住民の利便性やサービスの低下を招くなど多くの問題があり、改革論議そのものが民営化を前提にしているもので反対である。

私学助成の拡充強化を求める意見書

警察官の増員等に関する意見書

半島振興法の延長及び充実を求める意見書

台湾から修学旅行生に対する査証免除を求める意見書

地方バス生活路線の確保を求める意見書

消費者保護法制等の整備を求める意見書

教育基本法の改正を求める意見書

子どもたちをめぐる不幸な事件など今日おきている様々な問題に対して、教育基本法を道徳心や愛国心を強制的にもとめる内容に変えようとしているが、いまこそ教育基本法の理念を守り生かすことが大事であり、子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるよう教育条件の整備が必要と考えるものであり意見書には反対である。

社会保険の改正を求める意見書

教職員の勤務実態を再調査せよ

県教委は96年11月、教職員の時間外勤務の調査をおこないました。それに基づいて、98年4月に、「教育職員の超過勤務を減らすための取り組みについて」を、県立学校長、各市町村長、市町村教育委員会に通知しました。

辻議員は、「通知」の背景と目的、対応策について尋ねました。教職員課長は、「実態調査」による超過勤務の分析では、部活動関連業務や文書・係りに関する業務が多いことをあげ、その解消策として「研究指定校の授業公開の見直し、部活等関連業務縮減の対応策を打ち出したことなどのへました。

しかし、実際には、超過勤務の縮減に至っておらず、98年に実施した調査結果も、様々な理由により公表されていません。

辻議員は、教職員が実際につけた4月の「勤務時間外における業務従事記録簿」の内容を紹介し、「現実には厳しいものになっている」と、再調査を求めました。

民主県政つくる会総会で 辻議員が報告

「清潔であたたかい民主県政をつくる会」(大森正信筆頭代表世話人)は11月28日、広島市内で、2004年総会を開きました。

辻議員が、「県政と県議会をとりまく状況」と題して、報告をしました。



= 賛成 = 反対